

2025年度 第3回地域事業支援会議 茨城県士会版

2026年2月15日、日本作業療法士協会による「第3回 地域事業支援会議」が開催されました。本会議では、協会の重点活動項目である「地域共生社会5ヵ年戦略」に基づき、地域で活躍できる作業療法士をいかに育成し、自治体事業へ戦略的に配置していくか、その核となる新研修システムの設計と展望について議論が交わされました。

求められるのは、地域を俯瞰する「ジェネラリスト」



つながる力



伝える力



ジェネラリスト



現在、社会保障の枠組みは、医療・介護の個別ケアを超え、住民一人ひとりが主役となる「地域共生社会」の構築へと大きく舵を切っています。こうした中、OTには単なるリハビリテーション技術の提供者ではなく、対象者の「活動と参加」を軸に、生活、就労、教育といった多様な分野を横断的に捉え、地域の中に居場所と役割を創出する「ゼネラルマネージャー」としての役割が強く求められています。

教育部および地域包括ケア推進班が設計を進める新研修システムは、「基礎」と「応用」の二層構造により、ジェネラリストへのステップアップを支援します。

地域包括ケア推進班の活動領域の広がりや、高齢者支援にとどまらず、制度化された5歳児健診、学校教育領域への参画、障害児・者の就労支援、さらには障害者スポーツ活動の普及など、まさに「わがごと・まるごと」の地域共生社会を体現する多様な取り組みが展開されています。ICTやAIが普及する時代だからこそ、人間にしか担えない「つながる力」「伝える力」「多職種を繋ぐ調整力」がOTの核になると強調されました。新研修では、これらの対人・対社会スキルを強化し、「このOTに相談したい」と指名されるジェネラリストの輩出を目指します。

グループワークの開催 後半は新しい研修会システムの構築に際し、以下3点について情報収集が実施されました。「カリキュラム設定」「協会－士会連動のあり方」「読み替え条件の整理」「その他・質問・要望等」

「わかる」「できる」「ひろがる」の3ステップに基礎と応用を含めたカリキュラムと、協会やブロック担当からのフォロー体制への要望等について意見交換を行いました。茨城県作業療法士会としては士会員同士を「つなげる」研修を中心としていましたが、様々な士会での研修への工夫を知ることができ、当士会における研修にも取り入れていければと感じました。共通の課題としては、参加者の伸び悩みが挙げられたことから、興味を持ってもらえる研修の仕掛けづくりの必要性を確認しました。協会やブロックとの連携においては、OJTの協力や研修のパッケージ化等の意見が挙がりましたが、予算や規模等で検討しなければならない項目が多々ある印象でした。また、研修会修了者を地域での活躍の場に繋げる出口戦略においても検討していくべきとの意見がありました。

編集後記

今回の地域事業支援会議では、地域で活躍できる作業療法士の輩出を目指すための研修システムについて意見交換を行いました。他の都道府県士会の取り組みでは様々な工夫がされており、それらを参考により質の高い研修システムの構築が必要であると再認識いたしました。 茨城県作業療法士会 担当：新堀拓